

市町村名	与那原町						
平成24年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10 -	水産加工品ブランド定着化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ	
担当部課名	農水環境安全課(旧産業振興課)	事業実施(予定)年度	平成24~25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」 - 1 - (6)		
事業内容	特産品のひじきや、水揚げ量の多いソデイカなどを活かした付加価値の高いブランド加工品開発により、漁獲・加工・販売の6次産業化の支援を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,500	0			
		(b)予算現額	4,500	0			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	4,500			
		A.計(b+d)	4,500	4,500			
	B.執行済額	0	2,773				
	うち交付金充当額	0	2,218				
	次年度繰越額	4,500	0				
	執行率(%) (B/A)	0.0%	61.6%				
予算の状況の説明	繰越理由としては、加工品開発にあたり、有識者から商品化につながるよう市場調査を併せて実施するよう意見があり、その調整等に日数を要したため、繰り越すこととなった。 執行に当たっては、試作品の販売等の実施についての計画変更を行ったため執行額に差が生じている。						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ブランド加工品試作品の製作	目標	(5品)	()	()	()	
		実績	4品				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	事業計画では、マグロも含めた5品となっていたが、本町で主に水揚げされる水産物の種類等を勘案し、委託業務を実施する際に4品(ひじき、ソデイカ、トビイカ、シイラ)へ変更し、委託発注を行った。 事業でできた商品は、「ひじきじゅーリーの素」「セイイカ(ソデイカ)燻製」「トビイカの一夜干し」「マンビカー(シイラ)の煮つけ」の4品						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	ブランド加工品試作品の製作	目標	(1品)	(5品)	()	()	(5品)
		実績		4品			
	【参考指標】 4品の合計販売個数	目標	()	()	()	()	(3,000個)
		実績				1,044個	
	進捗状況説明	基準年度においては、与那原町での水産加工品は、ひじきの佃煮の1品であったが、今回の事業で4品の新たな特産品が開発された。試作品の味は評判もよく商品化しても与那原特産として売り出せるものができた。しかし、実用化に向けては、量産体制と生産計画等クリアすべき課題もあり、漁協及び販売者とも調整しながら商品販売に向けた取り組みを実施していきたい。 平成26年度においては、製造に向けたアドバイザーとの調整及び保存期間の確認を行った。商品販売については、ひじきじゅーリーの素 1044個の販売実績であった。残り3品については、販売に至らなかったが引き続き販売に向けた検討を行い、目標年度の平成29年度までには、現在の3倍の商品販売を目標とする。					

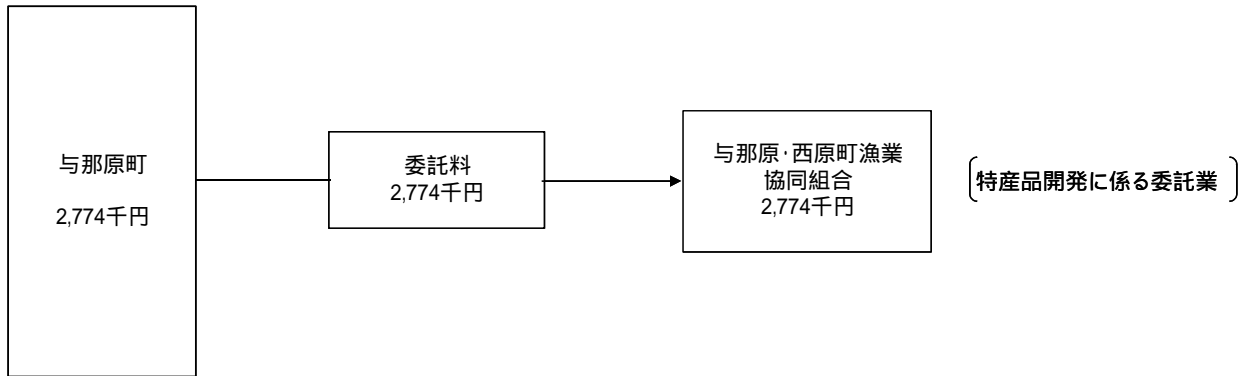
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本町には、沖縄で唯一の天然ひじきの産地であるが、町を代表するような商品・加工品がないため、本町で水揚げされる水産物を活用し、付加価値の高いブランド加工品を開発を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> 店頭での販売がしやすいような商品供給体制を検討し、効率の良い年間の販売計画を検討する必要がある。 消費者のニーズに合う価格の実現に向けた製造計画と材料の確保等の調整が必要。 平成26年度については、担当者の退職等もあり上記の改善が図れなかったため、今後は連携を取りながら改善に取り組んでいきたい。
	事業課題として <ul style="list-style-type: none"> 水揚げされる水産物の時期や水揚量の検討について十分ではなく、計画段階から有識者の意見を取り入れ事業を進める必要があった。 4品の商品(試作品)を作ったが、販売価格や材料確保についての対策が十分ではなかった。 平成26年度の製造販売に当たっては、材料の確保が不十分であった。また、販売計画ができていないため4品の販売ができなかった。	

今後の取り組み方針

平成26年度は、漁協と連携し商品の保存期限や賞味期限等の検証を含めた実用化に向けた検討を行いながら、水産物の水揚げ時期に合わせた販売の準備体制を整え、商品化に向けた調整を行う。
 平成27年度・28年度で販売体制を整えていく。
 賞味期限等の保存期間の検証ができたので、今後商品の販売に向けた安全確認ができた。商品製造については、生産体制の構築に向け目標年度までに取り組んでいく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,774	2,774	2,218	556	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	事業費目・使途については、事業達成の観点からも必要であり、額の確定時において、支出等に関する調書により正確かつ適正であった。 委託事業については、地方自治法施行令167条の2第7号により「時価に比して著しく有利な価格で契約を締結する見込みがある」とし、随意契約を行った。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	